

ニアックニュースレター

NIIAC

2020
Vol.135

News Letter

巻頭言

FOREWORD

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長

本道 和樹

「強靱でしなやかな沖縄経済を」

シリーズ
クローズ
アップ
CLOSE UP

琉球大学 名誉教授

高良 倉吉

「首里城再建に向けて」

一般財団法人 南西地域産業活性化センター

巻頭言

- 01** 本道 和樹 氏 (内閣府沖縄総合事務局経済産業部長)

開催報告

- 02** 自主事業「第18回沖縄・台湾フォーラム」の開催

事業紹介

- 04** 内閣府 沖縄型産業中核人材育成事業「宮古島の未来像デザイン人材育成事業」
05 「平成31年度沖縄・ハイクリーンエネルギー協力推進事業」
第10回 海洋エネルギー&経済開発シンポジウム・ワークショップ

クローズアップ

- 07** 高良 倉吉 氏 (琉球大学 名誉教授)

開催報告

- 10** 令和元年度 奄美・沖縄経済交流事業

コラム

- 11** こっそりと経済セミナー^①

開催報告

- 12** 令和元年度 第4回 理事会(決議の省略)、
第3回 評議員会(決議の省略)、
第5回 理事会・第4回 評議員会の開催について
13 産学官交流サロン (令和元年10月、11月、令和2年1月、2月)

事務局ダイアリー

- 14** 活動状況(令和元年10月～令和2年3月)



表紙について

宮古島と来間島を結ぶ絶景橋、
来間大橋 (宮古島)

来間島と宮古島を結ぶ全長1,690mの橋です。橋の下を船が通るため中央部が盛り上がった形をしており、海面からの高さは約13m、恐竜の骨のようにも見えます。橋からはエメラルドグリーンの海や与那覇前浜の白砂を見渡すことができます。



強靱でしなやかな沖縄経済を

内閣府沖縄総合事務局経済産業部長 **本道 和樹**

新型コロナウイルスの感染拡大により、欧米主要先進国を始め多くの国で都市封鎖や外出禁止、出入国制限等の措置がとられた。通常の経済活動は著しく制限され、世界経済は戦後最大とも言うべき危機に直面している。

我が国経済社会も、国難というべき厳しい状況にある。個人消費はイベントの中止や自粛・外出控えにより、消費者マインドの悪化も相まって停滞に陥っている。また、設備投資は、感染症の影響による業況悪化、そして先が見えないという不確実性の大きさが企業の投資意欲を萎縮させている。さらに、影響の大きい産業を中心に、解雇、雇い止め、採用内定の取消の動きが見られるなど、雇用環境が厳しさを増している。

こうした中で、政府は、感染拡大を防止し、早期に収束させるとともに、雇用の維持、事業の継続、そして生活の下支えに当面最優先で取り組む観点から、相次いで緊急対応策を打ち出してきた。未曾有の危機に対して、前例にとらわれることなく、民間金融機関も含む実質無利子無担保融資、事業者向けの給付金、家賃補助、資本金を始め、財政・金融・税制といったあらゆる政策手段を総動員して対応に当たっており、第1次、第2次補正予算を合わせると事業規模でGDPの4割に上る200兆円を超える空前絶後の規模となる。

今般のコロナ禍は、観光関連産業に大きく依存して近年発展してきた沖縄経済にとっても、その発展基盤を根底から揺るがしかねない、本土復帰後最大の危機だ。当部としては、1月末に相談窓口(当部中小企業課：098-866-1755)を設け、施策情報に関する照会や経営相談に土日を含め対応している。また、部を挙げて新型コロナ対策に当たる体制を作り、3月以降手分けして全市町村を回り、コロナ関連支援策の周知徹底を図るとともに、各地の実態・ニーズを把握し、政府の対策に反映すべく、経済産業本省や関係機関に発信する取組を続けている。全国の経済産業局でも同様の取組を展開しており、日々状況が変化する中で政府の支援策も随時追加・運用含めた見直しがなされている。

また、幅広い分野、多様な事業者が影響を受ける中、スピーディーに支援策の情報を届けるため、メールマガジンの発信、従来実施していなかったSNS(TwitterやFacebook)を通じた情報発信に取り組む一方、パソコンやスマホを使わない事業者向けに支援策に関するビラを配布するなど、多角的な広報に努めている。

地域により状況が大きく異なる中、県庁や市町村の役割も重要だ。県庁とは日常的に連絡を取り合い、事業者やフリーランスの方向けに国・県の支援策を一覧できるチラシを共同で作成するなど、支援策の検討や実施、広報面で連携を図っている。

これから夏本番、通常なら観光客が最も多い、書き入れ時だ。この夏をいかに乗り切るか、沖縄経済全体にとって正念場になるだろう。官民を挙げて、事業と雇用を最大限守り抜き、さらに、「withコロナ」「新しい日常」への適応にも並行的に取り組んでいきたい。こうした取組は、業種・業態・店舗によっては決して容易ではないだろう。国としても補助事業等を通じて取組を後押ししていく。他方、パンデミックによって、集中することのリスクが改めて浮き彫りになり、仕事、医療、教育など幅広い分野でリモート化、オンライン化の意義が見直されている。こうした動きは、島嶼県である沖縄にとって、またとない追い風になるはずだ。

令和という新しい時代を迎え、首里城消失、コロナ禍と相次ぎ、前途多難な船出となった。経済、社会、文化、あらゆる面で大きな痛手を被っている。しかし、首里城消失も経済危機も、沖縄は長い歴史の中で幾度も経験しては、それを乗り越えてきた。後年振り返れば、令和初期は大きな転換点だった、ということになるだろう。折しも10年に一度の沖縄振興計画見直しの時期。あの時期を契機に沖縄はさらに発展した、そう思えるように、皆で知恵を出し合い、外的ショックに耐える、強靱でしなやかな経済社会の実現に向けて取り組んでいきたい。

自主事業「第18回沖縄・台湾フォーラム」の開催

当財団と(財)台湾経済研究院は、沖縄、台湾両地域の経済発展と共同利益の確保に寄与することを目的に、平成12年度より経済開発、学術研究を主体とする共同研究を実施しており、その成果を「沖縄・台湾フォーラム」において発表している。

令和元年12月20日(金)、那覇市のかりゆしアーバンリゾート那覇6階(ニライ)において、「第18回沖縄・台湾フォーラム」を開催した。沖縄側からは沖縄県商工労働部の嘉数登部長、台湾側からは台北駐日経済文化代表処那覇分處の范振國處長をはじめ、多くの行政関係者や学術経験者、経済人をお招きし、「5G時代の経済社会の変化と台湾・沖縄での連携可能性」をテーマについて、2つの基調講演(日本語・中国語)を行った。以下に講演の概略を示す。

講演1 5G時代のビジネス協創に向けた取組



講師

株式会社NTTドコモ
5G・IoTソリューション
推進室 担当部長
有田 浩之 氏

先ずは、様々なパートナーとの取組についての活用事例を中心に話をする。ドコモが目指す世界については、“Beyond”というキャッチフレーズがある。2020年のオリンピックを越えても、更に社会、産業が発展するように、5Gを活用して明るい未来を創っていく。そのためにパートナーと手を組んでいる。

ドコモは日本のモバイル通信キャリアであるがドコモの営業スタイルは、数年前から大きく変化してきた。以前は、企業、団体の皆さまにスマートフォンを提供していた。数年前から、地域の課題をモバイルで解決することをパートナーの皆さまと一緒に取り組んできている。沖縄でも、ドコモの本社、九州支社が連携して「沖縄振興推進室」というチームを設立して、20名の体制で活動を続けている。

5Gの“G”は、Generation(ジェネレーション)=世代を意味している。第5世代のケータインシステムということになる。日本では1993年に第1世代のショルダーフォンという3キロもある携帯電話から始まった。第2世代は、moviaという名称である。重さは、230gまで軽量化し普及期に入る。第3



講演の様子

世代は、テレビ電話機能を搭載し、日本“iモード”という名称で、携帯でインターネットを利用する時期となった。第4世代は2010年にスタートする。今、皆さまがお使いのスマートフォンの時代である。私の携帯電話は47gで5.3mmと、名刺サイ

ズにまで小型化している。ダウンロード速度が第1世代と比べると66万倍、1,576Mbpsにまで達する。

続いて、第5世代について、5Gは2020年春にスタートする。ここまで話題になるのは、やはりダウンロード速度が4Gの20倍を目標にしていることが大きいからだろうと捉えている。特徴の1つである「高速・大容量」を活かし、今よりも快適に利用できるシーンが多くなると想定している。テレビ会議を例にすると、ふとした目線や表情が目の前にいるかのようにコミュニケーションが図れる。そのような時代が5G時代にやってくる。

次の特徴の「低遅延」について、遅延をわかりやすく説明すると、海外と電話で話するとき、声が遅れてくる経験をしたことがあると思う。データ通信でも遅延は発生している。5Gで目指すのはモバイル区間の遅延が1msec(ミリセック)である。4Gの目標が10msec(ミリセック)なので、1/10を目指すことになる。低遅延という特徴には、今までできなかったことを実現することに対する期待が集まっていると考えている。このホテルを出ると、外に多くのドローンが空を飛び、自動車の半数は自動運転で走行し、あらゆるものが制御される時代を想像してほしい。これらは、遅延があつては致命的だ。

次の特徴の「多数接続」は、1平方キロメートル内に100万ものデバイスが密集して利用される時を想定したものである。4Gでは10万デバイス/1平方キロメートルであるため、5Gでは10倍を目標とすることになる。5Gは、2020年春からサービスをスタートするが、200以上の実証実験に取り組んでいるので、事例を紹介したい。一つ目が医療分野である。和歌山の大学に協力してもらった訪問診療である。地域の患者は、専門医が少ないので、大学病院(中核病院)の支援を頂きながら行うという事例であり、ここで必要なのが高解像度の映像データである。

(現場再現動画の再生)

4Gと5Gで比較しながら実証実験を行っている。4Gでは、患者の顔色が少し土気色っぽく映っていたが、5Gでは鮮明に映っていた。また、医師からは、「傷口の深さは4Gだと分かりにくい、5Gだと分かる。」とコメントがあつたのは印象的であった。



二つ目の事例は、災害現場でのドローン利用の実証実験である。給電ケーブルを接続したままのドローンを、風のようには上空70~80mまで上げて給電し続けながら6時間の連続飛行実験を行った。ドローンには4Kカメラを取り付けて、500-600m先をフォーカスした映像を5Gで伝送した。そこで、画像解析により煙や火を検知し、そこから対応することができるとはいえないという結果が得られた。

琉球大学出身の玉城絵美氏創業のH2L株式会社とのコラボもある。H2L株式会社とは、人間が体を動かす時の脳の電気信号の解明で、筋変位センサーを研究開発している会社である。このBodysharing技術では、自分の動きをVR空間のアバターに伝えることができる。逆に、アバターがVR空間で感じた感触を生身の人間に伝えることもできる。

(動画資料の再生)

VR空間のアバターの手に鳥が乗ったら、実際の手がその重みを感じることができる。人の手の動きを電気信号に変えて、ロボットに伝えている。5G時代にどのような世界を

実現しようとしているのか例を挙げたい。一例として、ドローンのケースを挙げる。複数台の自動飛行、目視外での遠隔操作、ドローンのカメラやセンサーからリアルタイムで受信できるようになる。この場合、3D地図、空域規制情報等々の情報が必要になる。これらの活用について、パートナーの皆さんと開発を進めている。他に、何十年以上の老朽化した橋のヒビの点検もドローンのカメラで見つけ出す。

AR利用のケースもある。ARグラスをかけて、額にカメラを乗せ、離れた現場にいる若手の様子をベテラン社員が見守ることもできる。ARグラスにはマニュアル等が投影される。このように5G時代には街、家、車、オフィスなどにつながり、様々な利用シーンを実現することができると考えている。

ドコモで分からない課題を教えてください解決につなげるため、現在3,100以上のパートナーと組んでいる。ドコモでは5G技術検証環境を沖縄含めて11拠点用意し、提供できる。これらの拠点はクラウド上で接続もできる。今後、5G開始後も、パートナー同士のマッチング等によって、新しいビジネスモデルを作っていきたい。

講演2 台湾における5Gの最新動向と台湾・沖縄での連携可能性について



講師

財団法人
資訊工業策進会
産業情報研究所(MIC)
シニア産業顧問兼主任
張 奇 氏

まず、台湾の基礎情報をまず提供しておきたい。人口は約2,330万人。1人当たり収入は25,026ドルで世界平均の半分程度である。台湾の科学技術力と競争力にも触れる。情報通信ハード製品の市場シェアは世界No.1となっており、ノートPC、タブレットPCが来年には計3億台に達する状況である。

世界デジタル競争力ランキングとしては、モバイルブロードバンドの加入者数は世界No.1、人口あたりR&D研究者数は1,000人に1.2人で世界No.2である。これから台湾が直面する課題としては、高齢化・少子化がある。また、2035年にはAI時代に突入する。その前にα世代(現在7-14歳)にどのように教育していくか、それより前の世代はどのように政治、選挙に関わっていくべきか、という点がある。

台湾は、産業革新とデジタル国家革新経済でスマート国家のビジョンを持ち、AI、5Gに向かっていく。

次は、これについて説明したい。

AI人材スパートとして、「AI革新研究センター」を設立した。これは、AIナビを推進し、AI演算をサポートする心臓であるチップを推進するものである。成功例として”神盾”がある。世界指紋識別チップのリーディング業者で、「AI on Chipモデル計画準備チーム」に積極参加している。国際AI革新基軸の構築を行い、Googleのような優秀な人材を台湾に招いている。なぜ台湾に来ているのかといえ、世界デジタル競争力ランキングが世界2位であるように、

R&D研究者数が100人に一人という状況だからであろう。

また、5G垂直統合実証実験の推進も行っている。5Gスマート球場応用サービスを例に出してみる。

(動画資料の再生)

台湾の野球場では5G、4Kカメラを用いてキーポイント画面再放送、多視角で観戦等々可能になっている。これらは今後ますます広がっていくであろう。石油業界独自でも、5Gを用いた超高密度大バンド幅自主専用網システムを構築している。スマートシティに関して、沖縄県では水納島でIoTを用いた水道管の確認実証実験を行っていると聞く。このような例は台湾に持ち帰りたい。台湾としてもスマートシティにも取り組んでいる。欧米ではボトムアップ、アジアではトップダウンが多いようだが、台湾はトップダウン、ボトムアップ双方から取り組んでいる。

スマートシティの一例としてスマート路上駐車サービスがある。空位と時間を感知して駐車位置情報の透明化ができた。別の例に空気品質監視観測追跡もある。AIを利用して、空気汚染に関して4時間前に警戒予報を出し、その源の会社に罰金を科せるようになった。

また、ドローン農民で巧みに農耕発展もしている。今後は5Gと掛け合わせて発展していきたい。これから台湾・沖縄提携可能な分野としては、O-RAN、ONAP等の5G Open Source、スマート街路灯等の5G垂直応用場域等があるだろう。



講演の様子

(文責：企画研究部 赤嶺 進也)



内閣府 沖縄型産業中核人材育成事業 「宮古島の未来像デザイン人材育成事業」

当財団では「沖縄型産業中核人材育成事業」の一環として内閣府からの委託を受け、宮古島の未来を担う人材育成事業を実施した。その内容について紹介する。

近年、宮古島市ではクルーズ船の就航に伴い観光客が急増しており、経済が活性化する一方で公共交通の不足や家賃高騰など様々な社会的課題が生じている。そこで、本事業は宮古島の持続的発展を踏まえた未来像を描き、宮古島市に必要な事業を興すことのできる人材育成を目指して研修カリキュラムを検討・開発し、33名の研修生を対象とした研修会を行なった。

研修会ではSDGsを踏まえて事業化実現に向けたアイデア出し、プレゼン資料の作成、協力者の巻き込み方(ファシリテート・スキル)、プレゼン手法などを学びながら各自の事業提案をまとめあげた。

最終となる第6回本研修会では、研修生がこれまで検討してきた8つの事業テーマを発表し、研修生全体で提案内容の向上を図った。これら事業提案の実現に向けて、当財団では今後もサポートを続ける。

発表された事業テーマ

No.	事業テーマ	事業内容
1	みゃーくポークソーセージが豚農家を救う	宮古豚の保全に向けて、宮古食材と豚肉でオリジナルソーセージを作るプロジェクト
2	宮古馬の活用	天然記念物である宮古馬の維持・保全に向けて、狩俣地区の史跡を宮古馬と巡る観光ツアーの企画
3	自動運転バス	宮古島の公共交通問題や環境問題を解決するために、自動運転バスを導入した地域再生に取り組む
4	地域コミュニティの放課後を豊かにするプラットフォーム (離島割引ポイントカードシステム)	宮古島市民や観光客が活用できる割引カードを作成し、子供達の市外遠征費の補助、観光向け社会資本の維持費などで活用
5	島全体でゴミ回収	観光客や市民、地場産業をビーチクリーン活動に参画させるためのクリーンアンバサダー制度の提案
6	宮古島の様々な活動のデータ化	空港や港湾、宿泊・観光施設などにカメラ・センサーを設置して、観光客数や集約場所などの把握、ビッグデータ化を進める
7	高校生が戻れる島	高校生を対象としたインターンシップに向けての指導を行ない、高校生の職場体験不足と、企業の慢性的な人手不足と育成コスト負担の課題を解決
8	フリーランスのビジネス支援	立場の弱いフリーランス向けのオンラインプラットフォーム(アプリ)を開発し、契約上のトラブル回避や地位向上を図る



(文責：調査第2部 玉城 大也、上江洲 豪)



「平成31年度沖縄・ハワイグリーンエネルギー協力推進事業」 第10回 海洋エネルギー&経済開発シンポジウム・ワークショップ

「沖縄ハワイグリーンエネルギー協力推進事業」の一環として、海洋エネルギーの技術交流及び普及の促進に向けた取り組みである「海洋エネルギー&経済開発シンポジウム・ワークショップ」が、ハワイ州コナ市において、開催された。



NIACは、(株)沖縄エネテックと事業共同体を組み、沖縄県より「沖縄ハワイグリーンエネルギー協力推進事業」を受託し、再委託先の一般社団法人国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム(GOSEA)と協力し、毎年開催される「海洋エネルギー&経済開発シンポジウム・ワークショップ」への支援を行っています。このワークショップは、沖縄県久米島町とハワイ州コナ市が主催となり、交互に開催されていて、令和元年度の第10回目ワークショップは、ハワイ州コナ市において去った11月に、海洋深層水に関する施設を視察するオプションツアーも併せて、3日間に亘り開催されました。

海洋温度差発電(OTEC)の概要

海洋温度差発電(通称OTEC)は、表層の暖かい海水と、深層の冷たい海水、この2つの温度差を使って発電する熱帯・亜熱帯に適した海水を利用した再生可能エネルギーとして、商用化に向けた開発が世界各国で行われています。その中でも世界に先駆けて、沖縄県久米島町では2013年に発電実証を、ハワイ州コナ市では2015年に発電実証を開始しました。



海洋温度差発電のイメージ図(GOSEA提供)



海洋温度差発電実証設備 【左】久米島 【右】コナ



第10回 海洋エネルギー&経済開発シンポジウム・ワークショップの概要

11月8日 海洋エネルギー&経済開発シンポジウム・ワークショップ1日目

ワークショップ初日は、沖縄ハワイクリーンエネルギー協定を結ぶ各関係機関の挨拶から始まり、ブループラネットリサーチ^{※1}による基調講演や、ハワイ州や沖縄県におけるエネルギーについての取組みなどの発表、これまでのワークショップの歩みについて発表がありました。また午後には、1MW OTECを含む海洋エネルギーに関する世界の状況やハワイ、沖縄で行われているエネルギー教育や深層水に関する環境への影響などについて発表があり、これまでの内容を踏まえてのグループディスカッションが行われました。

※1 ハワイの100%クリーンエネルギーへの移行を推進し、地球規模の変化への道を先導するハワイの非営利団体

11月9日 海洋エネルギー&経済開発シンポジウム・ワークショップ2日目

ワークショップ2日目は、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力協定の戦略と目標についてハワイ大学の特別発表から始まり、今回のスペシャルテーマとしてエネルギーセキュリティ、レジリエンス、サステナビリティについて、日本、沖縄、ハワイの各専門家から発表がありました。沖縄側からは、台風などにより送電線が切断された際の復旧対応や予防策について発表があり、ハワイ側と活発な議論が行われました。また昼食時間を利用しての水素の利活用についてのパネルディスカッションや、午後には、海洋深層水のエネルギー以外での水産養殖や健康・観光などへの産業利用についての発表があり、午前のテーマと午後の発表を踏まえてのグループディスカッションや2日間通しての内容についてパネルディスカッションが行われました。



ワークショップの開催風景

オプションツアーによる海洋深層水関連施設の視察

今回ワークショップに併せ、前日(11月7日)にオプションツアーとして、海洋深層水関連施設の視察が実施されました。今回は、ハワイの恵まれた年間通して豊富な日射量とミネラル成分が多く含まれる深層水を利用してアワビ養殖し、年間約100トン出荷しているビッグアイランドアバロニ社や、現在、ハワイで積極的に進められている水素の有効利用に向けてハワイ州自然エネルギー研究所(NELHA)が実証している水素製造施設などの視察を行いました。



ビッグアイランドアバロニ社(アワビ養殖)

このワークショップを開催するにあたり、共同で各関係機関の調整を行っているGOSEAの活動や海洋温度差発電に興味のある方は、下記のURLをご参照下さい。



一般社団法人 国際海洋資源エネルギー
利活用推進コンソーシアム

Global Ocean reSource and Energy Association Institute

<http://www.gosea.info/jp/>

首里城再建に向けて

琉球大学名誉教授

た か ら く ら よ し
高良 倉吉

Takara Kurayoshi

PROFILE	1947年	伊是名村生まれ、南大東村育ち
	1960年	愛知教育大卒
	1960年～1994年	沖縄史料編集所専門員、県立博物館主査 浦添市立図書館館長
	1994年～2013年	琉球大学教授
	2013年4月～2014年12月	沖縄県副知事
	2019年12月	首里城復元に向けた技術検討委員会委員長

あの衝撃的な首里城焼失から半年。アジアと琉球の交流史の研究とともに首里城の復元作業に深く関わってきた高良倉吉氏に、首里城の復元・再建について、その現状と課題等についてお話を伺った。

(このインタビューは2020年5月に行われたものです。)

—— 本日は首里城再建についてお話をお聞きしたいのですが、新型コロナウイルスの蔓延で沖縄観光が大きな影響を受けています。先ず、これについて今、先生が感じておられることを少しお話いただけますか。

専門家たちによると長期戦になるという意見が強いですね。地球規模で感染が拡大していった、最近ではアフリカが深刻な状況になっています。それから中東辺りの難民キャンプなど医療設備が充実していない所に感染が拡大していくと、今のWHOの体制ではなかなか対応できないと思います。それに国際的な協調といっても米中の根深い対立がありますし、先進国も自分たちの国のことだけで精一杯ですから長期化すると考えた方がいいと思います。沖縄は観光が中心産業ですから、長期化するとそのダメージは計り知れないですね。沖縄の地域経済はそんなに足腰が強くないですから大変心配しています。

—— 学校もなかなかスタートできず9月入学制度の話も出ています。

9月入学が世界的に主流だということで、ここに来てこれがチャンスだと言う人もいますが、日本の長年の仕組みを大改革するわけだから簡単なことではないと思います。今は、子どもたちの学習機会をどうやって保障していくかの方がはるかに大きな問題です。こういう問題は政治や行政が勝手に決めるのではなくて、子どもたち側からの視点、保護者たちからの視点というのが大切です。

—— どこまで持ちこたえられるのか、皆が我慢しきれのかと思いますよね。

各国の政府は色々な支援策を講じていますが、国家財政がどうなっていくのかという問題があります。日銀の金融緩和で潤沢な資金が流れていくと思いますが、ずっと続けるわけにはいきません。やがて、各企業が少しずつ元気を取り戻していくでしょうが、それが何時になるのか、どれくらいのスピード感で戻ってくるのかということがあります。過去の歴史を振り返るとウイルス感染というのが時々あって、たくさんの人々が亡くなっていますが、このたびのコロナウイルスというのは本当にやっかいな感じがしています。

—— それでは本題の話に移りたいと思います。首里城再建は2022年度から始めて2026年度に完成というスケジュールのようですが、既に解体作業が始まっているようですね。

首里城正殿のフロアには昔の首里城の「遺構」があって、世界遺産の対象になっていますから、それを見てもらおうと、北殿を壊して「遺構」を見てもらうための動線の確保を行っています。ただ、ここにきてコロナウイルスの影響で中止になっています。北殿の次に南殿も壊しますけど、作業スペース、作業ヤードと言うんですが、それを確保しないといけない。そうしないと2022年度からの工事に入れません。

—— 首里城は今回も合わせて5回燃えているんですね。

文献によると最初は志魯・布里の乱(1453年)で焼けて、その次は1660年、1709年にも焼けています。あとは沖縄戦と今回の焼失で5回目です。1709年はほぼ全焼に近い状態で、最終的に全部が再建されたのは1715年です。それで明治12年(1879年)の琉球処分によって首里城の明け渡しが行われます。そのときの首里城は1709年に焼けた後に建て直され

た首里城なわけですね。それから「熊本鎮台」という軍隊が駐留し、軍隊が引き揚げた後に地元の工芸学校などに提供されます。しかし、老朽化が激しく、そのままでは危ないということで地元の首里が解体撤去を決意したんです。その時にストップをかけたのが「鎌倉芳太郎」と「伊東忠太」という二人の人物です。

鎌倉芳太郎は今の東京芸大である東京美術学校で学んで、沖縄に関心を持って、沖縄の女学校の先生になって沖縄の文化や歴史の調査をしていたんです。当時、最先端の写真技術を学んでいて、彼が撮った写真が首里城の復元に物凄く役に立ちました。そして、この鎌倉芳太郎が助けを求めた相手が、当時の東京帝大の工学部の伊東忠太です。彼は解体大修繕のための予算のために駆けずり回り、昭和の初めにボロボロになった首里城を修繕します。それで首里城は国宝に指定されました。解体修繕した時の名目は「沖縄神社拝殿」でした。

—— 沖縄神社拝殿とは、どういうことですか？

神様を祀ってお祈りする建物だという位置付けにして予算を獲得したわけなんです。その時の「沖縄神社拝殿図」という詳細な記録が文化庁に残っています。実はこれが復元のベースになりました。ところがこの史料には欠点がありました。拝殿だから壁が全部取り払われてワンルームになっていて間取りが分からない。それで史料を探し回っていた時に、鎌倉芳太郎さんの息子さんが沖縄県立芸術大学に史料を寄贈されたんです。その中に1768年に首里城正殿を大修理した時の古文書が出てきたんです。

その後、尚家にも首里城の建築に関する史料があるということで、東京の尚家の主・尚裕さんにお会いして、尚さんの特別な計らいで4冊の古文書をコピーさせてもらいました。これは王国時代最後の尚家の古文書で、1846年の王国時代最後の修理のものです。鎌倉さんが残してくれた1768年の大修理の記録と1846年の大修理の記録を手に入れて、文化庁の「沖縄神社拝殿図」に重ね合わせたわけですね。それで、かつての首里城正殿が分かって復元ができたわけですね。だから焼失した首里城は首里城を調査研究した一つの到達点だと思っています。

—— こんな史料がよく集まりましたね。

必死になって探せば見つかります。それぐらい皆が懸命になって、知恵を出してリサーチして分析して、それを反映したものを図面に起こして復元ができたわけですね。1992年に首里城の中心部分である正殿ができて、11月3日に首里城公園が開園しました。それからコツコツと色んな建物を復元して30数年かけて、去年(2019年)の2月に一応終わったんですが、その年の10月に焼けたわけですね。しかも一番中心的なものが焼失ということですね。

—— それで再建の話になりますが、当初は瓦などの資材が問題になっていましたね。

あの瓦を焼いた奥原崇典さんが亡くなって、「瓦は大丈夫か」という声も聞かれましたが基本的には大丈夫です。瓦を焼けるだけのレベルが沖縄の瓦職人にはあります。瓦の原料になる土も一応大丈夫です。一番の心配は「二度と燃えない首里城」ということで、それで、日本を代表する2人の防火対策の専門家に委員になってもらいました。

—— 防災が重要ポイントですね。

消防活動というのは2つの段階があって、1つは火災が発生した時にすぐに感知できる機器を設置して初期消火をする。それでも火災を抑えきれない時には、消防車がきて本格的に消火活動をするということが第2段階です。その時に、首里城には至る所に城壁があって普段は城門を閉めているので外からのアクセスがしにくくなっています。その反省もあってホースを連結する「連結送水管」という装置を導入することにしました。また、消防庁にも会議に参加していただいて良いアドバイスをたくさんいただきまして防火対策はクリアできそうです。次は消火訓練などのソフト面が課題になります。火災は10月31日の夜間に発生していますので特に夜間の対応が重要になります。監視員の消防に対する迅速な通報であるとか、その間に何をしなければならぬのかとか、消火設備のことも含めて、しっかりした訓練が必要になってきます。

—— このたびの火災の時、消防車は上まで上がって行けなかったのですか。

消防車は入れないですね。消防車からホースを繋いで、繋いで、これに1時間もかかっています。それで、先ほどお話しした「連結送水管」という消火設備の導入があるわけですね。城外にある装置にホースを繋げば、すぐに消火活動ができるという、これは30階以上の高層ビルの火災のために開発された設備です。高層ビルは縦方向ですが、これを横方向に応用するわけですね。「スプリンクラー」と「連結送水管」の整備は委員会において全会一致で決まりました。これを基本設計に反映していきます。先ほど瓦の話がありましたが、資材では木材が少し気になるそうです。

—— 前は台湾から持って来たようですね。

首里城の木材に近いということで台湾のヒノキを使いました。しかし、台湾政府はその半年後に伐採禁止の規制を行いました。今は環境保全の問題もありますから台湾にお願いするわけにはいきません。木材は日本産のヒノキを使うことに方針が定まっています。ただ、問題は首里城正殿正面の顔にあたる部分、向拝部と言われている部分でここには4本のイヌマキの柱が使われています。前は宮崎県産でした。それで、今後の首里城の修復の時には沖縄のイヌマキが使えるようにということで、国頭村の辺野喜ダムの近くに県管理の森がありまして、そこにイヌマキを1,000本植えています。正殿完成後の1994、5年頃のことですので、まだ使えるような状況ではありません。前はラッキーでしたが、今回見つかるかどうかです。それから、もう一つオキナワウラジロガシがあります。方言で「カシギー」と言いますが、奄美から沖縄の島々に育つブナの仲間です。頑丈な木で正殿の屋根を支える骨格に使います。前は奄美の徳之島に提供してもらいました。今回も手に入るかどうかという問題があります。あとは塗装関係があります。漆は前回と同じく中国産を使います。もちろん沖縄の風土に合ったものを使います。

—— 首里城は巨大な琉球漆器だということを何かで読んだ記憶がありますが。

その中心となって活躍されていた前田孝允先生が亡くなりましたが、幸いにも前田先生の後輩たちが育っていますので心配はありません。前は0からの出発みたいなところもありましたが、今回はあの時の蓄積があります。集めた資料や図面も全部残っています。ただ、前回の正殿の工事は3年かかりましたが、今回は4年を予定しています。建築工事の人手不足と、働き方改革という問題もあってゆとりをもって1年長くしています。2026年に正殿が完成して、その後に北殿を造って南殿を造ってということになります。

その他、細かいことは色々ありますが、あとは首里城をどう活用していくかです。焼失前の首里城が基本になりますが、今後の沖縄のために首里城をどのように使っていくかという



活用計画が重要になります。今回の火災原因は結局突き止められませんでした。電器系統のトラブルということでしたので、今後、電器系統については細心の注意を払わなければなりません。例えばイベントで使う場合は、電気系統をしっかりと管理して、正殿でないところに確保しないといけません。これについては県知事が設置した有識者会議で色々と議論、提言してもらった必要があると思います。

——首里城再建の支援募金もかなり集まっていますね。

これは首里城の再建に役立ててほしいという皆さんからの募金ですから、首里城以外の建物に使う想定はしていません。ただ、ちょっと大きな問題があります。首里城の中には収蔵庫があって、そこに文化財が保管されていたんですが、展示物も含めて結構燃えてしまいました。それで今、大部分は沖縄県立博物館・美術館の収蔵庫に預けてあります。一部は県立芸大の資料館に預けてありますが、重要な展示物もありますから本格的な収蔵庫機能がある施設を確保しないといけなくなっています。

——首里城の地下には造れないのですか。

首里城の地下には「遺構」がありますから首里城の外に造らないといけない。これをやるのは県なんです。県がそれを本格的にやれるかどうかです。首里城は今、指定管理制度で「沖縄美ら島財団」が管理・運営していますが、期限付きの管理運営だから財団がお金を出して造るわけにはいきません。所有権は国にあります管理運営は県に任せられていますので県としての責任があります。

——海外に流出したものもたくさんあると聞いていますが。

たくさんあります。一番多く持っているのはドイツのベルリンにある国立民族学博物館ですね。あとはアメリカのボストン美術館、ピーボディ・エセックス博物館（マサチューセッツ）とかね。海外の人たちがちゃんと守って保存してくれています。例えば、それを借りてきて展示会をやるとか、あるいはレプリカなどの複製品をつくるとか、ベルリンにある織物関係には傷んだものがありますから、それを沖縄で修復して返してあげるとか。これに関しては一つの例として渡名喜村があります。渡名喜村には公民館の一角に村の資料館があります。渡名喜の各家に残ったやつを全部集めてありますが、保存状態は決してよくありません。それを渡名喜村だけに任せるんじゃなくて、県も絡んで「傷んでいるものは修復しましょう」というようなことをしないとダメだと思います。そのために、やはり文化財の収蔵庫と修理室が必要なんです。

沖縄県立芸術大学の中には「保存科学」という分野がありません。傷んだ物の状態を蛍光X線で分析したり、琉球漆器の状態を分析して剥がれたところを直す技術とか、そういったことができる若い人材を育成しないとダメだと思います。今あるものを守るのと同時に、それを後世に伝えていく拠点となる場所が必要です。将来を展望して真剣に取り組んでいくべき課題だと思います。

これは僕の個人的なアイデアですが、円覚寺を復元する時に、お寺自体は復元できませんが例えば沖縄県の文化財収蔵庫にするとか、博物館にすればいいんです。そうすると、首里城が蘇ってお客さんが首里城を出て散歩して、収蔵庫で展示物を見て、そこから龍潭の側を通して、松崎と呼ばれている松並木があって、中城御殿の所に行くんです。そうすると歴史的な空間が蘇る。そういった計画をつくって努力した方がよいのではと思っています。首里城の火災をきっかけに、将来のために何をすべきかを改めて考えるチャンスにしたらよいと思います。

——色んな構想も含めて再建してほしいですね。

県の有識者委員会は、知事に首里城の周りの建物を含めた復元を考えた方がよいという提言をしたみたいですが、僕はその方向でよいと思います。将来に向かって歴史的な風景や景観を取り戻すわけです。中城御殿復元委員会の委員長をやった時に、首里の住民たちを呼んでいろんな意見を聞いたんですが、コミュニティーセンターが少ないんですよ。皆が集まれるようなコミュニティーセンターを造って、同時にそこにITの機器を駆使して、VRでかつての城下町の首里の風景を見ることができるとか、子どもたちが学習できる空間を整備するとか、街に活気を取り戻す必要があります。車で首里を走るんじゃなくて、歩いて首里の街を楽しめるような、そういった街づくりをしなくてはと思います。那覇市も絡んで、県と国と三者できちっと議論しながらお互いに役割分担を明確にして、共通の目標に向かって取り組むことができればと思います。

前回の首里城復元に際しては、地元沖縄の人たちはもちろん、本土からもたくさんの専門家が参加してくれましたし、本当に多くの人たちの思いと知恵が結集して完成しました。それが消失して、また再び、同じ思いを持った人たち、技術や技を持った人たちが元の姿に戻そうという動きが始まっています。幸いにもこれまでの蓄積があります。それを踏まえながら再建を図っていきたいと思います。

観光立県沖縄には北の「海洋博記念公園」と南の「首里城公園」という2枚看板があります。首里城は、最終的には「首里城復元期成会」という沖縄の文化人たちの集まりによって計画が進められたのですが、結局、県のお金ではできないということで国を相手に頑張って、それで最終的には国営公園という形になったのです。しかし、沖縄には既に海洋博という国営公園があるという意見が出て、国営沖縄記念公園の下に海洋博地区と首里城地区の2つがあるという形にしてクリアしたんです。それから30年近くかけて建物を復元して、それに投じた費用は200億円ぐらいになります。それで、首里城焼失後に一時期、「県主導で」「県民主導で」という議論がありましたが、気持ちは分かりますが、県民主導となった場合はどういうふうに再建するのかという具体案が必要になります。ただお金を集めるだけではできません。復元した首里城をどう管理・運営するのか、県営公園の整備事業としてやるのかという問題が出てきます。前回の復元では、国のお金だけでできたのは正殿だけでした。周りの建物は全部財政投融資です。当時、建設省の外郭団体である都市整備公団が財投で整備しました。だから入館料を取って借金返済に充てることになったのです。僕ら委員は「正殿だけじゃ駄目だ」と、周りの北殿・南殿・奉神門と「うなー（御庭）」と呼ばれる広場をつくらないと首里城じゃないという話をして、やっと認められたのです。これらは財政投融資がなかったらできませんでした。今回、燃えた建物は国営公園ですから国がやることになってますが、県は県でやるのがいっぱいあります。その辺は役割分担をしっかりとやってもらいたいと思います。県主導といったときには、自分たちが責任をもってやることは何か、先ほど収蔵庫の話をしたんですが、そういうことも含めて考えてもらいたいと思います。



令和元年度 奄美・沖縄経済交流事業

本事業は、奄美と沖縄とのより一層のネットワーク構築を目指し、第12回となる交流事業を実施した。今回は、奄美・沖縄両地域の共通テーマでもある「奄美・琉球世界自然遺産登録について」を取り上げ、奄美大島商工会議所の会員や経済関係者及び行政職員等と、沖縄経済同友会及び関係者の参加の下、講演会並びに人材交流を実施した。

開催日 令和元年10月3日(木) 16:00～20:00

開催場所 奄美大島 奄美観光ホテル

主催 奄美大島商工会議所、一般財団法人南西地域産業活性化センター

後援 奄美群島広域事務組合、沖縄経済同友会

次第 第1部 講演会「テーマ:奄美・沖縄世界自然遺産登録の実現を目指して」

(沖縄)

日本トランスオーシャン航空 株式会社(世界自然遺産推進共同企業体 発起企業)

代表取締役社長 青木 紀将 氏

タイトル:「世界自然遺産推進共同企業体について」

(奄美)

奄美自然環境研究会(環境省自然公園指導員)

会 長 常田 守 氏

タイトル:「奄美大島の自然の仕組みとその中身」

第2部 懇親・情報交流会

内 容

基調講演では、奄美と沖縄両地域に誕生した民間企業が主導する「世界自然遺産推進共同体」や世界自然遺産候補として魅力溢れる奄美の自然価値などについて講演が行われ、世界自然遺産登録に関する理解と見識を深めた。奄美の常田氏の講演では、スライド写真・映像をみせながら、地域の豊かな自然を再確認し、「奄美・琉球は、固有種や希少な動植物の生息する土地であり、世界遺産にならないといけない島である」と強調された。一方、沖縄の青木氏からは、沖縄で令和元年5月に発足した民間企業体の「世界遺産推進共同体」に係る発足の経緯や取組状況などの紹介がなされた。また、第2部においては、懇親・情報交流会を開催し、両地域のさらなる親睦と情報交換の場となった。



(文責：企画研究部長 前仲 清浩)



(こっそりと)

経済セミナー19



このコーナーでは沖縄経済に関する各分野の経済用語や統計データを取り上げ、こっそりと分かりやすく解説します。

「住宅・土地統計調査(2)」

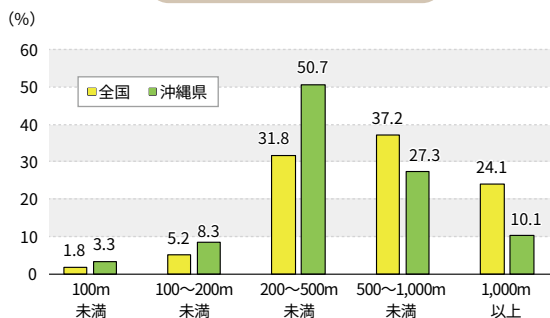
住宅に関する統計調査として、5年毎に実施される総務省の「住宅・土地統計調査」があります。我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況や世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査です。直近の調査は2018年10月に実施されました。全国約370万住戸・世帯を調査対象とする大規模調査で、これらのデータから全体の状況を推計します。この2018年調査では近年において多様化している国民の居住状況や少子・高齢化等の社会・経済状況の変化を踏まえ、住宅のストックのみならず、少子・高齢社会を支える居住環境などについても調査が行われました。

今回は、その中から「生活関連施設」までの距離に関する調査結果を2つほど紹介します。まず、6歳未満の子のいる世帯について、最寄りの保育園までの距離別の割合をみると、沖縄県は200～500m未満の世帯の割合が50.7%と最も高く、次いで500～1,000m未満が27.3%となっています。全国は500～1,000m未満の世帯の割合が37.2%と最も高く、次いで200～500m未満が31.8%で、本県は全国と比較して自宅から比較

的に近い距離に保育園があることが分かります。ちなみに500m未満の距離に保育園がある世帯の割合は62.4%となっており、都道府県別では東京都(74.2%)に次いで2番目に高い割合となっています。

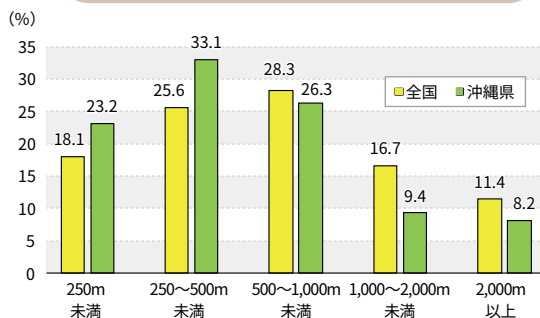
また、65歳以上の世帯員のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別の割合をみると、沖縄県は250～500m未満の世帯の割合が33.1%と最も高く、次いで500～1,000m未満が26.3%となっています。全国は500～1,000m未満の世帯の割合が28.3%と最も高く、次いで250～500m未満が25.6%で、本県は全国と比較して自宅から比較的近い距離に老人デイサービスセンターがあることが分かります。また、500m未満の距離に老人デイサービスセンターがある世帯の割合でみると56.2%となっており、都道府県別では東京都(70.9%)、大阪府(66.6%)、神奈川県(58.3%)に次いで4番目に高い割合となっています。このようにみると、沖縄県は子育て世帯や高齢世帯にとって生活関連施設が近くにあり、住環境は全国の中でも良いといえるでしょう。

保育園までの距離別の割合
(6歳未満の子のいる世帯)



(資料)総務省「住宅・土地統計調査(2018年)」

老人デイサービスセンターまでの距離別の割合
(65歳以上の世帯員のいる世帯)



(資料)総務省「住宅・土地統計調査(2018年)」

(文責：上席研究員 金城 毅)



令和元年度 第4回 理事会(決議の省略)、 第3回 評議員会(決議の省略)、 第5回 理事会・第4回 評議員会の開催について

本年度事業計画と収支予算の変更に関する令和元年度第4回理事会と第3回評議員会が、書面による決議手続き(決議の省略)により、それぞれ提案され承認されました。また、次年度事業計画と収支予算に関する令和元年度第5回理事会が令和2年3月11日(水)、第4回評議員会が3月26日(木)に開催され、それぞれ審議が行われ承認されました。

【令和元年度 第4回 理事会(決議の省略)】

第1号議案：令和元年度 変更事業計画書・変更収支予算書(案)

第2号議案：令和元年度 第3回評議員会の書面による決議手続き(案)

提案された上記事項について、10月18日に理事会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

【令和元年度 第3回 評議員会(決議の省略)】

第1号議案：令和元年度 変更事業計画書・変更収支予算書(案)

提案された上記事項について、11月1日に評議員会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

【令和元年度 第5回 理事会】

第1号議案：令和2年度 事業計画書・収支予算書(案)

- (1) 経済・社会に関する調査・分析 3件
- (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 3件
- (3) 技術開発・振興等マネジメント 2件
- (4) 普及啓発 3件

第2号議案：基本財産の一部処分について(案)

第3号議案：規程の制改定(案)

第4号議案：令和元年度第4回評議員会の開催日時・場所及び議案(案)

【令和元年度 第4回 評議員会】

第1号議案：令和2年度 事業計画書・収支予算書(案)

- (1) 経済・社会に関する調査・分析 3件
- (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 3件
- (3) 技術開発・振興等マネジメント 2件
- (4) 普及啓発 3件

第2号議案：基本財産の一部処分について(案)



令和元年度 第5回 理事会



令和元年度 第4回 評議員会

(文責：事務局長 平良 和也)



産学官 交流サロン

(令和元年10月、11月、令和2年1月、2月)

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。令和元年10月から令和2年2月にかけて開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

次回の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されている。

<https://www.niac.or.jp/katudo6.htm>

令和元年
10月

日時：令和元年10月30日(水) 18:30～20:30 場所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「世界自然遺産推進共同企業体について」

講師：日本トランスオーシャン航空株式会社 代表取締役社長 **青木 紀将 氏**

【概略】

「世界自然遺産推進共同企業体」は、令和元年5月に発足し、県内31社で構成されている。10月サロンは青木氏に同企業体についてご説明頂いた。「奄美・琉球世界自然遺産」の登録が延期された後、JTAなど4社が発起企業となって立ち上げ、環境保護活動等を通じた世界遺産登録の後押しを狙っている。今後は国内の他自然遺産登録地の民間企業とも連携する予定である。



令和元年
11月

日時：令和元年11月28日(木) 18:30～20:30 場所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「中小企業の生産性向上推進役としてのITC沖縄について」

講師：特定非営利活動法人 ITコーディネータ沖縄(ITC沖縄)代表理事 **比嘉 智明 氏**

【概略】

「ITコーディネータ沖縄」は2002年に県内のITコーディネータが任意団体として立ち上がり、2019年9月にNPO法人化した。11月サロンは比嘉氏にお話を伺った。以前は経済産業省推進のITコーディネータ資格更新のための閉じた勉強会を開催していたが、近年はオープンになり、IT経営による生産性向上の推進役としてIT導入、財務、経営の支援を行っている。



令和2年
1月

日時：令和2年1月28日(火) 18:30～20:30 場所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「2020年日本経済の展望と経済産業部の取組」

講師：内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長 **本道 和樹 氏**

【概略】

2019年の沖縄経済は入域観光客数一千万人超と好調で、今年も那覇空港第二滑走路等への期待が大きい。1月サロンは本道氏に経済展望と経済産業部の取組について伺った。今年度の経済成長率見込みは全国0.9%に比べ沖縄は1.4%と高いが、今後は首里城焼失等や米中貿易摩擦・消費増税対策等、内外にリスクがある。沖縄滞在型テレワーク推進等、経済産業部の取組の紹介もあった。



令和2年
2月

日時：令和2年2月18日(火) 18:30～20:30 場所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「一作家から見た、沖縄の魅力と未来。そして問題—みなさんと一緒に考えましょう—」

講師：小説家 **高嶋 哲夫 氏**

【概略】

高嶋氏は、岡山県玉野市の出身の小説家。沖縄を舞台にした小説も執筆されているため、沖縄の魅力と問題点について、2月サロンでお話を伺った。まず県外では「沖縄は世界遺産が多い」という認識は薄いなどPR不足を指摘された。町興しの観点で「瀬戸内国際芸術祭」という好調な芸術祭に言及され、沖縄は素材が多いので発信も念頭に、政治色を抜きにSNS等でアピールしていくべきだと激励された。



(文責：企画研究部 赤嶺 進也)



活動状況(令和元年10月～令和2年3月)

10

令和元年10月★October

- 3日 奄美・沖縄経済交流事業
世界自然遺産シンポジウム開催(於：奄美市)
- 18日 第4回 理事会
(「決議の省略」による書面決議)
- 30日 産学官交流サロン

11

令和元年11月★November

- 1日 第3回 評議員会
(「決議の省略」による書面決議)
- 14日 全国地域技術センター連絡協議会
第2回事務連絡会(於：沖縄)
- 14日 西地区活性化センター・産業技術センター
合同連絡会議(於：福岡)
- 28日 産学官交流サロン

12

令和元年12月★December

- 20日 沖縄・台湾フォーラム(於：沖縄)

2

令和2年2月★February

- 18日 産学官交流サロン
- 20日 「沖縄県経済の2019年度実績見込みおよび
2020年度の見通し」を発表

3

令和2年3月★March

- 5日 「新型コロナウイルスによる2020年2～5月の入域観光
客数の減少が県経済へ及ぼす影響」を発表
- 11日 第5回 理事会
- 26日 第4回 評議員会

賛助会員募集 のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。



会員の特典

事業活動の公
益的意義、研究活動
等を通じて、産学官と
の交流に参加でき
ます。

地域の活性化
事業、産業創造等に
参画でき、技術相談、
斡旋等が受けられ
ます。

財団が発行す
るニュースレター等
定期刊行物が無料で
受けられます。

県内外の著名
な研究者等とのネッ
トワーク形成に参画
する機会が得られ
ます。

<申込・お問合せ>

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 総務部 TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661
〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号アルデビルディング那覇2階



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
(Nansei shoto Industrial Advancement Center) の略称で、
沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする
公益法人として昭和63年1月に設立され、
平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。
「南西地域のシンクタンク」として
地域産業活性化の各種事業を行っています。